

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神 澤 陸 雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0 2 6 3 （ 2 5 ） 9 0 8 1 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北 原 孝 秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0 2 6 3 （ 2 5 ） 9 0 8 1 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北 原 孝 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	70,110	71,294	71,706	74,009	72,297
経常利益 (百万円)	10,584	11,353	9,638	11,414	7,169
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,165	8,165	7,726	9,045	5,481
包括利益 (百万円)	18,327	9,510	3,508	25,044	8,903
純資産額 (百万円)	150,720	158,125	157,783	176,092	182,707
総資産額 (百万円)	181,484	193,345	186,801	210,821	213,522
1株当たり純資産額 (円)	3,074.73	3,226.40	3,258.76	3,761.03	3,901.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.14	166.89	158.74	188.26	117.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	81.6	84.3	83.3	85.4
自己資本利益率 (%)	4.9	5.3	4.9	5.4	3.1
株価収益率 (倍)	26.4	15.5	18.4	15.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,667	5,763	6,441	8,845	6,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,168	△5,685	△4,671	△2,959	△2,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,081	△2,146	△3,766	△6,621	△2,306
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,142	50,094	48,098	47,360	49,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,883 (179)	1,908 (182)	1,905 (183)	1,903 (177)	1,907 (169)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	59,694	61,821	61,454	63,891	61,520
経常利益 (百万円)	9,884	10,691	8,819	10,743	6,473
当期純利益 (百万円)	6,765	7,880	7,400	8,633	5,064
資本金 (百万円)	24,356	24,356	24,356	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	56,911,185	54,311,185	54,311,185	51,811,185	51,811,185
純資産額 (百万円)	147,278	157,481	156,352	173,733	180,066
総資産額 (百万円)	174,824	185,439	179,585	201,935	205,032
1株当たり純資産額 (円)	3,010.09	3,218.66	3,235.97	3,718.89	3,854.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	42.00 (21.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.21	161.06	152.04	179.67	108.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	84.9	87.1	86.0	87.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.2	4.7	5.2	2.9
株価収益率 (倍)	27.9	16.1	19.2	16.0	26.7
配当性向 (%)	31.3	27.3	30.3	26.7	46.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,528 (96)	1,536 (103)	1,518 (105)	1,512 (102)	1,504 (100)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	148.1 (130.7)	104.6 (116.5)	119.1 (133.7)	119.3 (154.9)	122.1 (147.1)
最高株価 (円)	3,845	3,975	3,130	3,410	3,690
最低株価 (円)	2,150	2,470	1,915	2,657	2,628

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1946年8月	長野県松本市大字筑摩985番地1（現松本市埋橋1丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする㈱橘生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
1947年5月	商号を橘生薬品工業株式会社と変更いたしました。
1949年4月	販売元として田辺製薬㈱、武田薬品工業㈱、鳥居薬品㈱、東京田辺製薬㈱、小林大薬房㈱、荒川長太郎（合名）の6社と契約いたしました。
1949年4月	東京営業所を設置いたしました。
1952年10月	大阪営業所を設置いたしました。
1959年4月	福岡営業所を設置いたしました。
1959年6月	販売元として東京田辺製薬㈱1社と専売契約いたしました。
1959年6月	名古屋営業所を設置いたしました。
1964年4月	広島営業所を設置いたしました。
1964年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
1964年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
1965年4月	札幌営業所を設置いたしました。
1966年4月	仙台営業所を設置いたしました。
1967年12月	京都営業所を設置いたしました。
1969年4月	松本営業所を設置いたしました。
1969年5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
1969年10月	高松営業所を設置いたしました。
1970年4月	販売元東京田辺製薬㈱との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
1977年4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現連結子会社）
1980年7月	本社敷地内にGMP（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
1985年4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現連結子会社）
1985年6月	長野県穂高町（現安曇野市）にG L P（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
1986年5月	製剤工場を増設いたしました。
1988年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
1989年4月	各営業所を支店に改称いたしました。
1989年4月	関越支店を設置いたしました。
1990年4月	横浜支店（現神奈川支店）を設置いたしました。
1990年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
1991年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
1994年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
1995年7月	東京本社を設置いたしました。
1996年9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
1997年3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
2001年5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
2003年5月	株式会社ハシバ920を100%子会社といたしました。
2007年4月	株式会社ハシバ920がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更いたしました。（現連結子会社）
2007年4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。
2018年10月	12支店を10支店に再編成し、一部支店の名称を変更いたしました。

3 【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社及び非連結海外子会社1社を合わせた5社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売……………当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務……………非連結子会社KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売……………連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

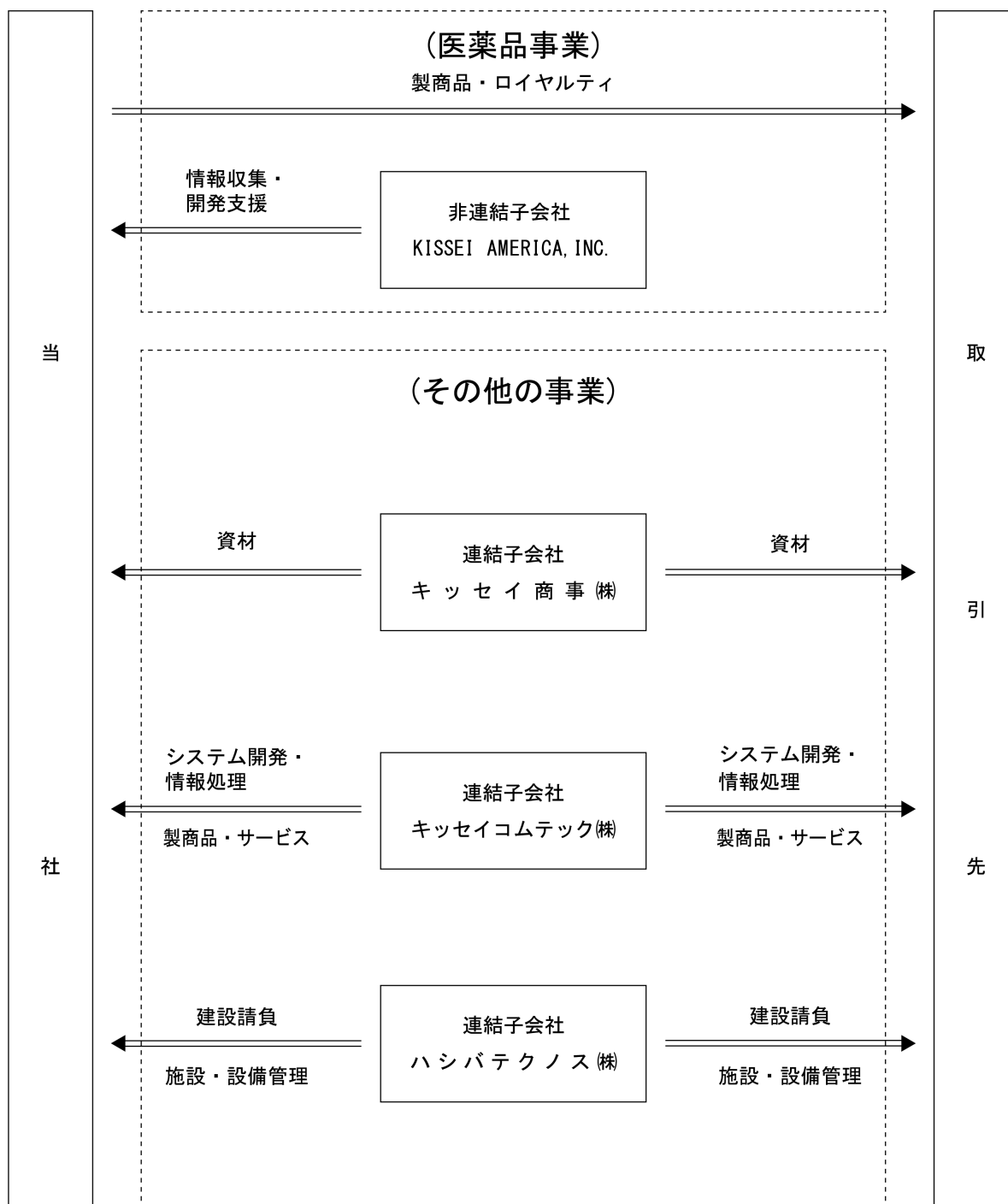
システム開発・情報処理業務……………連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

建設請負業務……………連結子会社ハンバテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

施設・設備管理業務……………連結子会社ハンバテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務……………連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。
連結子会社キッセイコムテック株式会社が情報機器レンタル事業及び健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) キッセイ商事株式会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任3	資材・設備等の購入	建物の賃貸
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理サ ービス業)	83.0	兼任4	コンピュータ役務の 受入	建物の賃貸・土地の 賃借
ハシパテクノス株式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任2	建設工事の委託	事務所の賃借

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,504 (100)
報告セグメント計	1,504 (100)
その他の事業	403 (69)
合計	1,907 (169)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託職員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,504(100)	41.8	17.4	7,912,514

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,504 (100)
合計	1,504 (100)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託職員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務とトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに、領域戦略に合致した製商品・開発テーマ導入等のアライアンスも積極的に行っており、これら研究開発・アライアンス投資を継続的に展開することによって、一時的に業績という視点からは影響も懸念されますが、これらへの投資は将来における当社の収益構造を確立するために必要不可欠な投資であり、その過程においては、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって、最終的には売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し、提供する創薬研究開発型企業として、社会に貢献していくことを志向しております。2017年度からスタートした中期経営計画「Co-Creation」では、以下の基本方針の下に、将来の安定成長のための事業基盤の強化を図ります。

- ① 創薬研究機能を一層強化し、独自性、競争優位性の高い創薬を継続的に創出する。
- ② 研究開発プロジェクトの推進と積極的なライセンスインにより、将来の成長を担う製品ポートフォリオを拡充する。
- ③ 泌尿器、腎・透析領域におけるプレゼンスの拡大、開発後期ステージの開発品目の着実な承認取得と円滑な市場導入により、国内医療用医薬品売上を最大化する。
- ④ 創薬のライセンスアウトにより、安定的な海外収益基盤を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬産業を取り巻く環境は、構造的な変革の最中にあります。希少疾病や治療薬のない難治性疾患への取り組みが求められ、また生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する中で、新薬シーズの枯渇、研究開発リスクの増大などにより研究開発コストは増大し、新薬開発の困難性はますます高まっています。また、我が国においては人口の少子高齢化の進展、社会保障財源の逼迫により医療保険制度をはじめとする社会システムの変革が進められ、後発品使用促進策等の医療費抑制策が実施されています。さらに、国際情勢の見通しが不安定化している中でグローバル市場も大きく変化し、製薬産業には新たな市場構造への適応が求められ、企業間競争は熾烈を極めています。

このような経営環境の変化を乗り越え安定的な成長を遂げるため、当社は市場競争力の高い新薬を生み出していくことにより製品ポートフォリオを拡充し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みに邁進しております。

2017年度を初年度とする実行期間を5年間とした中期経営計画「Co-Creation」におきましては、以下の8項目を対処すべき課題とし、その早期実現に向けて注力してまいります。

- ① 独自性、競争優位性の高い創薬の創出
当社の強みをさらに強化するとともに、専門性の深化やオープンイノベーションにより新技術を取り込み、継続的に創薬を創出する創薬研究基盤を構築する。
- ② 将来の成長を担う製品ポートフォリオの拡充
経営資源を積極的に投入することにより、研究開発プロジェクトを推進するとともに、領域戦略や将来の医療技術の革新を見据えたライセンスインを積極的に行う。

- ③ 領域戦略の強化と新製品群の上市、育成による国内医療用医薬品売上の最大化
開発後期ステージの開発品目の製造販売承認を早期かつ着実に取得するとともに、綿密な市場分析に基づくプロモーションを展開することにより、新製品群の市場獲得を推進する。
- ④ 創薬のライセンスアウトによる海外収益基盤の安定化
海外提携先との連携強化により海外収益を最大化するとともに、新たな創薬のライセンスアウトにより将来における海外収益基盤の安定化を図る。
- ⑤ 効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給
新製品群の製造の早期安定化を図るとともに、製造・物流コストの効率化、顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。
- ⑥ ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大
介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と在宅市場における競争優位性の確立により、収益性を高める。
- ⑦ 戦略の実行を担う人材の育成
高度な専門能力を有し、経営環境の変化に対応して戦略を実行する人材を計画的に育成する。
- ⑧ コンプライアンスの推進
上場企業、生命関連産業としての使命を厳に果たす。

2 【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、定期的に薬価改定(薬価基準の引下げ)が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

(5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高につきましては、全体で72,297百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、昨年12月に前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」の特許が満了いたしました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、ユリーフ錠及びユリーフOD錠、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル2mg注腸フォーム14回」などの売上が増加いたしました。一方、昨年4月に実施されました薬価改定の影響や技術料売上が減少いたしましたことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ2,371百万円（3.7%）減少し、61,520百万円となりました。その他の事業では、情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ658百万円（6.5%）増加し、10,777百万円となりました。

売上原価につきましては、売上原価率が2.0ポイント上昇いたしました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ2,554百万円（5.3%）減少し、45,566百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費と一般管理費が減少いたしました一方で、研究開発費が増加いたしました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3,684百万円（37.3%）減少し、6,202百万円となりました。

営業外損益では、有価証券評価損を計上いたしましたことに加えて、為替差損を計上いたしましたことなどにより前連結会計年度に比べ559百万円の費用の増加となり、経常利益は前連結会計年度に比べ4,244百万円（37.2%）減少し7,169百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益が減少いたしましたことに加えて、減損損失を計上したことなどにより前連結会計年度に比べ利益が331百万円減少いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4,575百万円（39.1%）減少の7,121百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3,564百万円（39.4%）減少の5,481百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	46,642	2.2
報告セグメント計	46,642	2.2
その他の事業	2,551	0.6
合計	49,194	2.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	9,125	16.4
報告セグメント計	9,125	16.4
その他の事業	2,219	3.6
合計	11,344	13.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。

③ 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	9,172	3.9	3,626	26.1
合計	9,172	3.9	3,626	26.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
泌尿器科用薬剤	18,885	7.4
腎・透析科用薬剤	11,568	4.2
代謝内分泌科用薬剤	7,815	△20.3
産婦人科用薬剤	1,830	△30.6
眼科用薬剤	1,208	△15.3
その他の薬剤	9,649	△10.4
ヘルスケア食品	3,789	△0.2
その他	6,772	0.2
報告セグメント計	61,520	△3.7
その他の事業	10,777	6.5
合計	72,297	△2.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	11,797	15.9	11,612	16.1
(株)スズケン	10,455	14.1	10,053	13.9
(株)メディセオ	8,027	10.8	7,737	10.7

(2) 財政状態

・総資産

当連結会計年度末の総資産は213,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,701百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少いたしましたことなどにより、2,380百万円減少し95,782百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、5,081百万円増加し117,739百万円となりました。

・負債

当連結会計年度末の負債は30,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,913百万円減少いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが減少いたしましたことなどにより、3,646百万円減少し13,801百万円となりました。固定負債は繰延税金負債などが増加いたしました。退職給付に係る負債が減少いたしましたことなどにより、267百万円減少し、17,013百万円となりました。

・純資産

当連結会計年度末の純資産は182,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,614百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から85.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,954百万円増加し、当連結会計年度末では49,315百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少、たな卸資産の減少など資金の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少、退職給付に係る負債の減少などが資金の減少要因となり、前連結会計年度に比べ2,499百万円減の6,346百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入の減少がありましたが、投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ872百万円支出減の2,087百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,315百万円支出減の2,306百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少です。

なお、2020年3月期における重要な資本的支出の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	JW製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2003年3月～ 製品の販売を終了するまで
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治療薬ベドラドリンの日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2004年2月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	韓国	JW製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	2004年3月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間
当社	アメリカ	アラガン社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアメリカ、カナダ、メキシコ、南米における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2004年4月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの欧州、中東、アフリカ、オセアニアにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	2004年12月～ 本特許満了日と製品発売から10年目までのいずれか遅い方の期間 その後は2年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのアセアン10カ国における独占的開発及び、販売権	製剤供給	2007年6月～ 2022年6月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	2007年9月～ 2022年9月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	2009年3月～ 2024年3月 その後は1年毎自動更新
当社	スイス	オブシーバ社	子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬KLH-2109の日本その他の一部アジアを除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	2015年11月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	塩野義製薬(株)	脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリンの国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2006年12月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	ワイズ・エー・シー(株)	中皮腫を対象とした抗CD26ヒト化抗体YS110の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2008年9月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	アメリカ	ソフィリス・バイオ社	前立腺肥大症治療薬「遺伝子組換え型プロアエロリン」の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2010年4月～ 開発又は販売終了するまで
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	透析時高リン血症治療薬スクロオキシ水酸化鉄の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2010年9月～ 製品発売後10年と後発品の発売のいずれか遅い方の期間
当社	スイス	ビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社	補体C5a受容体阻害剤「アバコパン」の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2017年6月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から10年目のうち最も遅い日までの期間
当社	アメリカ	ライジェルファーマシューティカルズ社	低分子チロシンキナーゼ阻害剤「ホスタマチニブ」の日本、中国、韓国、台湾での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティ	2018年10月～ いずれかの当事者により終結されるまで

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販売権	—	2017年4月～ 2022年3月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での共同販売権	契約一時金	1999年6月～ 2009年11月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	アストラゼネカ(株)	ゾラデックス1.8mgデボの国内での販売権	契約一時金	2016年7月～ 2019年6月 その後は相手方と合意した期間の満了まで
当社	日本	大日本住友製薬(株)	フルスタン錠の国内での販売権	—	2001年3月～ 2011年8月 その後は1年毎自動更新

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの第一三共エスファ(株)への国内でのオーソライズド・ジェネリックの事業化に関する特許等の再実施権許諾	2001年3月～ 開発又は販売終了するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開発、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	2002年8月～ 製品発売後10年目にかかる会計年度末。その後は1年毎自動更新

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	JCRファーマ(株)	腎性貧血治療薬エポエチンカップ（遺伝子組換え）[エポエチンアルファ後続1]の国内での共同開発及び販売権	2005年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	日本	JCRファーマ(株)	持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（遺伝子組換え）のバイオ後続品の国内での事業化（注）	2019年3月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチルの国内での共同開発及び共同販売権	2015年3月～ 両社が終了に合意するまで
当社	日本	EAファーマ(株)	潰瘍性大腸炎治療薬ブデソニドの国内での共同開発及び共同販売権	2015年3月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	杏林製薬(株)	過活動膀胱治療薬ビベグロンの国内での共同開発及び共同販売権	2016年3月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	丸石製薬(株)	κオピオイド受容体作動薬MR13A9の国内での共同開発及び共同販売権	2017年3月～ 開発又は販売終了するまで

（注）当該製品に係る共同研究開発契約につきましては、製造販売承認申請が行われたことをもちまして終結しております。

5 【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発におけるコア領域を定め、積極的に研究開発投資を行うことにより、新薬創出と開発の加速を図っております。また、グローバル市場への進出と拡大を目指し、創製品の技術導出による国際展開を推進しております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

昨年9月に、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）について当社との共同開発先でありますJCRファーマ株式会社より承認申請が行われました。昨年10月には、ライジェルファーマシューティカルズ社（アメリカ）との間で低分子チロシンキナーゼ阻害剤R788（開発番号、一般名：ホスタマチニブ）につきまして、日本・中国・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました。また、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」の剤形追加（口腔内崩壊錠）につきましては、本年2月に製造販売承認を取得いたしましたことから、薬価基準収載後の発売を予定しております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロバチレリン）につきましては、第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目である運動失調を評価するSARA合計スコアの変化量について、プラセボと比べて統計学的に有意な改善が認められなかったことから、現在、これまでの試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行っております。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は15,711百万円（売上高比21.7%）であります。

（医薬品事業）

創薬研究開発型企業として持続的成長を図るため、低分子医薬品およびバイオ医薬品による創薬研究体制を一層強化し、創薬テーマをスピーディーかつ継続的に臨床開発ステージに進めること及び、領域戦略に合致したライセンス活動により製品ポートフォリオの拡充を図っております。なお、研究開発費の総額は15,555百万円であります。

（その他の事業）

医療・介護等の社会課題解決に向けたシステム開発をはじめ、各分野向けパッケージソフトの開発、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は156百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額1,177百万円であります。

セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。

(医薬品事業)

当事業においては、生産設備、研究機器の購入など、合わせて952百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器など、合わせて225百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,410	2,561 (46,979)	642	4,614	119
東京本社 (東京都中央区)	〃	〃	245	2,372 (312)	0	2,618	88
東京本社(小石川) (東京都文京区)	〃	〃	450	1,186 (889)	3	1,641	129
松本工場 (長野県松本市)	〃	製造設備	1,493	松本本社に含めて あります	911	2,405	74
塩尻工場 (長野県塩尻市)	〃	〃	855	767 (50,499)	646	2,268	45
中央研究所 (長野県安曇野市)	〃	研究設備	2,087	440 (41,547)	134	2,663	132
製剤研究所 (長野県安曇野市)	〃	〃	270	中央研究所に含め てあります	62	333	37
第二研究所 (長野県安曇野市)	〃	〃	1,332	502 (43,985)	41	1,876	37
上越化学研究所 (新潟県上越市)	〃	〃	485	339 (33,000)	22	847	25
ヘルスケア事業センター (長野県塩尻市)	〃	物流設備	387	1,080 (71,042)	4	1,472	61

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事 株式会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務施設	247	465 (8,256)	37	750	37
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	546	532 (16,976)	130	1,209	162
	東京事業所 (東京都豊島区)	"	"	—	—	311	311	121
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	236	431 (5,650)	32	700	71

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,811,185	51,811,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	51,811,185	51,811,185	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年5月15日	△2,600,000	54,311,185	—	24,356	—	24,247
2018年3月9日	△2,500,000	51,811,185	—	24,356	—	24,247

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	44	22	163	250	2	2,677	3,158	—
所有株式数(単元)	—	178,419	2,401	121,402	95,785	7	119,639	517,653	45,885
所有株式数の割合(%)	—	34.47	0.46	23.45	18.51	0.00	23.11	100	—

(注) 1. 株主名簿上の自己株式株は、「個人その他」に50,948単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,742	5.87
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,333	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,833	3.92
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	1,678	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,546	3.31
神澤 陸雄	長野県松本市	1,541	3.30
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,235	2.65
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.62
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	1,126	2.41
計	—	18,459	39.51

(注) 当社は自己株式5,094,806株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,670,500	466,705	—
単元未満株式	普通株式 45,885	—	—
発行済株式総数	51,811,185	—	—
総株主の議決権	—	466,705	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式6株、及び同機構名義の株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,094,800	—	5,094,800	9.83
計	—	5,094,800	—	5,094,800	9.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	286,294
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,094,806	—	5,094,806	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり25円とし、中間配当の1株当たり25円と合わせて年間50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月5日 取締役会決議	1,167	25
2019年6月25日 定時株主総会決議	1,167	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

当社は、取締役会を経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。

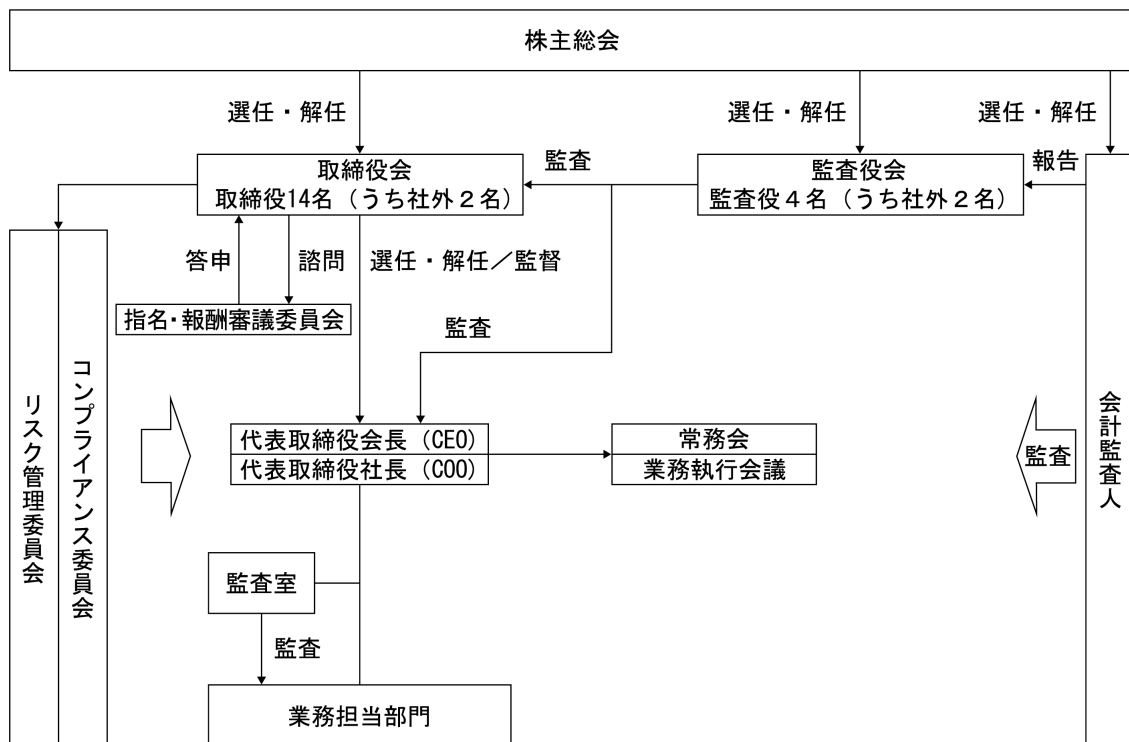
取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め経営力の一層の強化を図ることを目的に、最高経営責任者である代表取締役会長（CEO）が経営全般を統括し、最高執行責任者である代表取締役社長（COO）が事業全般の執行責任を担う体制としております。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、CEOがこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しておりますほか、COOの意思決定並びに取締役会に提案・報告する経営課題についての検討を補佐する目的で、COOの諮問機関として業務執行会議を設置しております。

取締役会の審議の独立性、客観性及びプロセスの透明性の確保を目的に、取締役会の諮問機関として指名・報酬審議委員会を設置しております。指名・報酬審議委員会は、役員選解任候補者案を審議し、取締役会に対して、役員選解任候補者の提案を行います。また、取締役の報酬の水準等については、同委員会において審議し、取締役会に提案しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。監査役の業務分担は監査計画書に定められ、監査の方針、計画及び監査結果を取締役に報告しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を一層強化し、経営の監視機能の更なる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用しております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役1名は公認会計士、1名は弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する／会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「キッセイ薬品行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。

また、「キッセイ薬品内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規定を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、関係会社がその自主性を発揮し、事業の遂行と安定成長するための指導・管理を行っております。また、業務担当部門責任者が出席する業務執行経営会議において関係会社の代表取締役社長及び役付取締役の出席を求め、当社グループの経営情報や業務活動内容の共有化を図っております。

② 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 18名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	神澤陸雄	1949年10月13日生	1976年4月 1982年6月 1982年6月 1984年6月 1987年6月 1992年6月 2014年6月	当社入社 企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 5	1,541
代表取締役社長	降旗喜男	1962年1月12日生	1984年4月 1994年4月 1998年4月 2003年10月 2007年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 研究開発本部開発企画部ロンドンオフィス所長 国際事業本部国際開発部ロンドンオフィス所長 事業開発部担当部長 事業開発部長 当社取締役就任 経営企画部長 開発本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 5	8
取締役副社長	佐藤公衛	1952年2月14日生	1975年4月 2002年10月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月	当社入社 経営企画本部財務管理部担当部長 経営企画本部財務管理部長 当社取締役就任 財務管理部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現)	(注) 5	14
常務取締役 医薬営業本部長	福島敬二	1956年1月13日生	1979年4月 2008年6月 2010年6月 2010年10月 2011年10月 2012年6月 2012年6月 2012年10月 2014年6月 2014年6月	当社入社 医薬営業統括本部広島支店長 医薬営業本部広島支店長 医薬営業本部流通推進部長 医薬営業本部理事流通推進部長 当社取締役就任 医薬営業本部流通推進部長 医薬営業本部医薬推進部長兼流通推進部長 当社常務取締役就任(現) 医薬営業本部長(現)	(注) 5	6
常務取締役 経営企画部長	竹花泰雄	1960年10月7日生	1984年4月 2007年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2012年6月 2016年6月 2016年6月	当社入社 研究本部研究企画部長 研究本部創薬研究部長 研究本部理事創薬研究部長 当社取締役就任 研究本部研究企画部長 当社常務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注) 5	10
取締役相談役	両角正樹	1955年8月2日生	1980年4月 2004年10月 2006年10月 2008年6月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2018年6月	当社入社 医薬営業本部関越支店長 医薬営業統括本部大阪支店長 当社取締役就任 医薬営業統括本部副本部長兼医薬マーケティング本部長 医薬営業本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現)	(注) 5	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 人事部長	高 山 哲	1961年9月18日生	1985年4月 2007年10月 2010年6月 2014年6月	当社入社 人事部担当部長 人事部長(現) 当社取締役就任(現)	(注)5	11
取締役 生産本部長	草 間 寛	1957年11月25日生	1983年4月 2005年10月 2007年4月 2013年10月 2015年7月 2016年6月 2016年6月	当社入社 研究本部創薬研究部長 研究本部開発研究部長 理事信頼性保証本部長 理事生産本部長 当社取締役就任(現) 生産本部長(現)	(注)5	5
取締役 総務部長	松 下 英 一	1958年9月9日生	1983年4月 2006年10月 2010年6月 2011年4月 2014年6月 2016年6月 2016年6月	当社入社 医薬営業統括本部札幌支店長 医薬営業本部札幌支店長 医薬営業本部名古屋支店長 医薬営業本部理事東京支店長 当社取締役就任(現) 総務部長(現)	(注)5	2
取締役 研究本部長	菊 池 伸 次	1961年5月30日生	1988年4月 2011年10月 2012年6月 2016年6月 2016年6月	当社入社 創薬研究部創薬第一研究所長 研究本部創薬研究部長 当社取締役就任(現) 研究本部長(現)	(注)5	4
取締役 医薬営業本部医薬推進部長	相 良 純 徳	1959年4月4日生	1982年4月 2005年10月 2008年6月 2011年4月 2012年10月 2014年10月 2016年10月 2018年5月 2018年6月 2018年6月 2018年10月	当社入社 医薬営業統括本部京都支店長 医薬営業統括本部名古屋支店長 医薬営業本部医薬推進部長 医薬営業本部福岡支店長 医薬営業本部理事大阪支店長 医薬営業本部理事医薬推進部長 医薬営業本部理事医薬推進部長 兼透析領域プロジェクト部長 当社取締役就任(現) 医薬営業本部医薬推進部長兼 透析領域プロジェクト部長 医薬営業本部医薬推進部長(現)	(注)5	2
取締役 財務管理部長	北 原 孝 秀	1962年3月9日生	1986年4月 2012年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 財務管理部長(現) 理事財務管理部長 当社取締役就任(現)	(注)5	5
取締役	清 水 重 孝	1949年6月30日生	1972年4月 2003年6月 2007年6月 2009年6月 2011年6月 2011年6月 2013年6月 2013年6月 2014年6月 2015年5月 2015年6月 2016年3月 2016年6月	株式会社八十二銀行入行 同行執行役員営業企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役松本営業部長 同行退任 八十二リース株式会社代表取締 役社長兼八十二オートリース株 式会社代表取締役社長 同社退任 八十二証券株式会社非常勤監査 役 当社取締役就任(現) 株式会社マツヤ常勤監査役 八十二証券株式会社非常勤監査 役退任 株式会社マツヤ常勤監査役退任 日穀製粉株式会社社外監査役 (現)	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野村 稔	1946年10月24日生	1969年3月 野村工業株式会社入社 1989年7月 同社代表取締役社長 1989年12月 株式会社エスエヌ精機代表取締役社長 1995年11月 株式会社コスモ精工社外取締役(現) 1998年8月 台湾野村股份有限公司 董事長(現) 2004年2月 株式会社社長野日報社外取締役(現) 2004年4月 株式会社世界最速試作センター社外取締役(現) 2005年6月 野村工業株式会社と株式会社エスエヌ精機が合併し、社名変更野村ユニソン株式会社代表取締役社長(現) 2008年8月 ドメヌ・ドゥ・ラ・セネシャリエール社(フランス)代表取締役社長(現) 2016年6月 当社取締役就任(現)	(注) 5	0
常勤監査役	伊佐治 正 幸	1954年9月21日生	1980年4月 当社入社 2003年10月 研究本部創薬研究部長 2004年6月 研究本部研究企画部長 2007年4月 研究本部創薬研究部長 2008年6月 経営企画本部製品戦略部長 2010年6月 当社取締役就任 2010年6月 研究本部研究企画部長 2012年6月 当社常務取締役就任 2012年6月 経営企画部長 2014年6月 研究本部長 2018年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 6	8
監査役	米 窪 眞 人	1952年3月2日生	1970年4月 当社入社 2004年6月 当社経営企画本部財務管理部財務経理担当部長 2010年6月 財務管理部参与 2011年6月 常勤監査役就任 2019年6月 監査役就任(現)	(注) 7	8
監査役	上 野 紘 志	1940年9月11日生	1969年9月 公認会計士登録 1974年9月 税理士登録 1982年10月 監査法人中央会計事務所代表社員 2000年5月 中央青山監査法人理事長 2008年1月 税理士法人上野会計事務所理事長 2008年6月 当社監査役就任(現) 2015年12月 税理士法人上野会計事務所(現)	(注) 4	2
監査役	中 川 寛 道	1949年6月13日生	1976年4月 弁護士登録 1987年4月 中川寛道法律事務所所長(現) 2011年6月 当社監査役就任(現)	(注) 7	2
計					1,649

- (注) 1. 取締役清水重孝及び野村稔は、社外取締役であります。
2. 監査役上野紘志及び中川寛道は、社外監査役であります。
3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
久保田 明雄	1966年2月18日生	1998年4月 弁護士登録 1998年4月 宮澤法律事務所入所 2001年4月 久保田法律事務所入所(現)	—

4. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清水重孝は金融機関での豊富な知識と会社経営者としての経験と高い知見を有していることから、社外取締役野村稔は会社経営者としての豊富な経験と高い知見を有していることから、それぞれ適任であると判断いたしました。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上野紘志は公認会計士、社外監査役中川寛道は弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的・中立的な外部の目による経営参画を期待しており、このことにより透明性の高い経営が行われるものと認識しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めております。

社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における活動等を通じて、客観的・中立的な観点から発言できる体制を整えております。社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。なお、社外取締役と監査役会との連携強化を目的に、非業務執行役員連絡会を定期的に開催し、経営監視及び監査機能の更なる向上に努めております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役2名、社外監査役2名との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当社が定める社外役員（社外取締役及び社外監査役）を選任するための独立性に関する基準は、以下のとおりであります。

<社外役員を選任するための独立性に関する基準>

当社においては、以下のいずれの事項にも該当しない場合、社外役員に独立性があると判断しております。

イ. 当社グループの現在及び過去における業務執行者（注1）

ロ. 以下に該当する法人その他団体の現在及び過去10年間における業務執行者

1. 当社グループを主要な取引先（注2）とする法人その他団体、又は、当社グループの主要な取引先である法人その他団体
2. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人その他団体である場合は、その団体に所属する者をいう。）
3. 現在及び過去3事業年度において、当社グループの会計監査人である監査法人
4. 当社グループから多額の金銭その他の財産による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人その他団体
5. 当社の現在の主要株主（注4）である法人その他団体、又は、当社が現在主要株主となっている会社
6. 当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある上場会社

ハ. 上記に掲げる業務執行者の二親等内の親族

（注）1. 「業務執行者」とは、株式会社の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者（会社法第598条）その他これに相当する者、使用人をいう（会社法施行規則第2条第3項第6号）。

2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの間の製品や役務の対価としての取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、連結売上高の2%を超えていることをいう。また、当社グループの資金調達において、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度末において、当社連結総資産の10%を超える借入先をいう。

3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、個人の場合は1,000万円以上、法人その他団体である場合はその総収入額に占める当社グループからの支払額が2%を超えていることをいう。

4. 「主要株主」とは、自己又は他人の名義をもって総株主等の議決権の10%以上の議決権を有している株主をいう（金融商品取引法第163条第1項）。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、COO直轄の監査室が人員5名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

監査役監査の状況につきましては、「(1) ①ハ. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役伊佐治正幸は、当社の経営全般の管理・監督機能を担ってまいりましたことから、企業経営に関する豊富な経験と高度な知識を有しており、監査役米窪真人は、当社の財務管理に係る業務を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役上野紘志は公認会計士の資格を、監査役中川寛道は弁護士の資格を有しております。

更に、会計監査人による定期的な会計監査に加え、取締役、財務責任者、監査役、監査室との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。また、監査室、監査役及び会計監査人は、三様監査連絡会を定期的に開催し、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めております。

以上の内部監査、監査役監査、会計監査に当たっては、内部統制部門との適正な連携のもと、一連の監査業務が実施されております。

② 会計監査の状況

イ. 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 崇	5 年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 哲 也	2 年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他の監査従事者8名であります。

ハ. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人選定にあたり、監査法人の品質管理体制、会社法上の欠格事由の該当の有無、独立性及び専門性の保持、監査計画や監査チーム編成の妥当性等、総合的に勘案し決定いたします。

ニ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の再任の適否について、監査役会が定めた「会計監査人の評価基準」を踏まえ、社内関係部門における監査チームの職務遂行状況等を確認の上、每期評価を行っております。その結果、会計監査人の継続に問題はないと判断し、EY新日本有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

③ 監査報酬の内容等

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	—	50	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	50	—

④ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

⑤ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

⑥ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。

⑦ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った結果、適正な監査を実施するために本監査報酬が妥当な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しており、その額又はその算定方法の決定に関する方針は、以下のとおりです。

基本報酬は、取締役としての職位（役位）に、取締役としての経験等を加味した額をもって設定しております。設定に際し、取締役としての職位（役位）間における額のバランスや会社業績等も考慮しております。

賞与は、取締役としての職位（役位）に、当期の会社業績等を勘案した上で設定しております。設定に際し、取締役としての職位（役位）間における額のバランスも考慮しております。

当社の取締役の報酬限度額につきましては、2008年6月26日開催の第63期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし使用人給分給与は含まない）とご決議いただいております。

当社の監査役の報酬限度額につきましては、1995年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額8百万円以内とご決議いただいております。

賞与につきましては、毎年の定時株主総会に議案として提案し、ご承認いただいております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、社外取締役、代表取締役会長（CEO）、代表取締役社長（COO）及び人事担当取締役で構成する「指名・報酬審議委員会」であり、当委員会における審議を経て取締役会に提案し、審議、決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	325	311	—	13	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	37	34	—	3	—	3
社外役員	28	27	—	1	—	4

- ③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である特定投資株式（政策保有株式）について、当該株式発行会社との業務提携状況、取引状況等を総合的に勘案し、区分しております。

政策保有株式につきましては、毎年取締役会にて保有の妥当性の検証を行っており、政策保有の基準を満たさない投資株式につきましては、純投資目的へ変更する場合があります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、取引関係及び業務提携関係の開拓と発展を通じて、当社グループの事業の安定と企業価値向上に資すると認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。取締役会は、個別の政策保有株式について、配当金・関連取引利益などの関連収益、減損確率や株価変動が当社自己資本へ与える影響、定性的な保有意義など、保有に伴う定量・定性両面の便益及びリスクと取引価額との関連性について評価・検証し、保有の継続、売却または縮小について判断しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	363
非上場株式以外の株式	28	60,250

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	—	—

ハ、特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JCRファーマ株式会社	3,800,000	3,800,000	業務提携関係の維持・発展	無
	24,776	23,066		
塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,077,000	業務提携関係の維持・発展	有
	7,379	5,913		
小野薬品工業株式会社	2,860,000	2,860,000	業務提携関係の維持・発展	有
	6,203	9,420		
株式会社スズケン	461,560	461,560	取引関係の維持・発展	有
	2,958	2,028		
第一三共株式会社	578,000	578,000	業務提携関係の維持・発展	有
	2,947	2,038		
エーザイ株式会社	294,500	294,500	業務提携関係の維持・発展	有
	1,829	1,997		
ゼリア新薬工業株式会社	867,900	867,900	業務提携関係の開拓	有
	1,660	1,846		
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	690,000	690,000	業務提携関係の維持・発展	有
	1,491	1,379		
株式会社八十二銀行	2,854,000	2,854,000	財務活動の円滑化	有
	1,309	1,626		
メディシノバ・インク	1,400,000	1,400,000	業務提携関係の維持・発展	無
	1,282	1,736		
わかもと製薬株式会社	3,778,000	3,778,000	業務提携関係の維持・発展	有
	1,061	1,061		
興銀リース株式会社	400,000	400,000	取引関係の維持・発展	有
	1,045	1,200		
東邦ホールディングス株式会社	356,581	356,581	取引関係の維持・発展	有
	985	893		
日本新薬株式会社	122,000	122,000	取引関係の維持・発展	有
	983	868		
株式会社メディパルホールディングス	368,652	367,826	取引関係の維持・発展、取引先持株会を通じた株式の取得	有
	969	801		
ホクト株式会社	499,700	499,700	業務提携関係の開拓	有
	958	1,011		
アルフレッサホールディングス株式会社	242,800	242,800	取引関係の維持・発展	有
	764	574		
株式会社CAC Holdings	201,200	201,200	取引関係の維持・発展	有
	296	216		
株式会社長野銀行	166,300	166,300	財務活動の円滑化	有
	279	307		
株式会社T&Dホールディングス	200,000	200,000	取引関係の維持・発展	有
	232	337		
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	292,000	取引関係の維持・発展	有
	223	246		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社バイタルケーエスケー・ ホールディングス	160,777	160,777	取引関係の維持・発展	有
	175	168		
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	929,600	929,600	財務活動の円滑化	有
	159	177		
タカノ株式会社	156,700	156,700	取引関係の維持・発展	有
	135	145		
朝日印刷株式会社	110,200	110,200	取引関係の維持・発展	有
	121	140		
株式会社大気社	4,000	4,000	取引関係の維持・発展	有
	13	13		
藤森工業株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持・発展	有
	3	3		
サンリン株式会社	2,000	2,000	取引関係の維持・発展	有
	1	1		
アルテオジェン・インク	—	677,664	—	無
	—	1,712		

(注)「—」は、当該銘柄の保有目的を変更したことを示しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	6	899	7	899
非上場株式以外の株式	13	15,004	12	8,702

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	14	—	—
非上場株式以外の株式	147	—	13,289

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アルテオジェン・インク	677,664	3,204

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,371	26,325
受取手形及び売掛金	28,873	26,963
有価証券	23,288	23,039
商品及び製品	4,933	5,847
仕掛品	1,110	857
原材料及び貯蔵品	9,889	7,259
その他	5,698	5,491
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	98,163	95,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,489	※2 38,691
減価償却累計額	△28,030	△28,754
建物及び構築物（純額）	10,458	9,937
土地	※2 12,913	※2 12,716
建設仮勘定	19	—
その他	15,703	16,088
減価償却累計額	△12,698	△13,238
その他（純額）	3,005	2,849
有形固定資産合計	26,396	25,503
無形固定資産		
ソフトウェア	1,028	907
その他	687	612
無形固定資産合計	1,716	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,194	※1 86,958
長期貸付金	98	118
長期前払費用	1,608	1,999
繰延税金資産	670	644
その他	1,026	1,046
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	84,545	90,716
固定資産合計	112,658	117,739
資産合計	210,821	213,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	4,347
短期借入金	1,757	1,764
未払法人税等	2,375	465
賞与引当金	2,225	1,971
役員賞与引当金	26	18
返品調整引当金	22	17
売上割戻引当金	407	294
販売費引当金	189	166
その他	5,550	4,756
流動負債合計	17,448	13,801
固定負債		
長期借入金	1,876	1,930
繰延税金負債	9,935	11,388
役員退職慰労引当金	151	157
退職給付に係る負債	4,623	2,750
資産除去債務	114	116
その他	577	668
固定負債合計	17,280	17,013
負債合計	34,728	30,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	102,834	106,026
自己株式	△11,607	△11,607
株主資本合計	139,809	143,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,752	40,326
退職給付に係る調整累計額	△859	△1,065
その他の包括利益累計額合計	35,892	39,261
非支配株主持分	390	444
純資産合計	176,092	182,707
負債純資産合計	210,821	213,522

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	74,009	72,297
売上原価	25,878	26,735
売上総利益	48,131	45,562
返品調整引当金戻入額	11	22
返品調整引当金繰入額	22	17
差引売上総利益	48,120	45,566
販売費及び一般管理費	※1,※2 38,232	※1,※2 39,363
営業利益	9,887	6,202
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	1,048	1,077
有価証券評価益	387	—
その他	89	111
営業外収益合計	1,558	1,224
営業外費用		
支払利息	23	23
有価証券評価損	—	176
為替差損	—	38
その他	8	18
営業外費用合計	32	257
経常利益	11,414	7,169
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
投資有価証券売却益	320	3
特別利益合計	320	4
特別損失		
固定資産処分損	※4 37	※4 3
減損損失	—	※5 49
特別損失合計	37	53
税金等調整前当期純利益	11,697	7,121
法人税、住民税及び事業税	3,223	1,634
法人税等調整額	△624	△47
法人税等合計	2,598	1,586
当期純利益	9,098	5,535
非支配株主に帰属する当期純利益	52	54
親会社株主に帰属する当期純利益	9,045	5,481

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,098	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,484	3,578
退職給付に係る調整額	461	△209
その他の包括利益合計	※1 15,945	※1 3,368
包括利益	25,044	8,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,983	8,850
非支配株主に係る包括利益	60	53

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	101,755	△12,838	137,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益			9,045		9,045
自己株式の取得				△4,464	△4,464
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,079	1,231	2,310
当期末残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,268	△1,313	19,954	329	157,783
当期変動額					
剰余金の配当					△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益					9,045
自己株式の取得					△4,464
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,483	454	15,938	60	15,998
当期変動額合計	15,483	454	15,938	60	18,309
当期末残高	36,752	△859	35,892	390	176,092

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,192	△0	3,191
当期末残高	24,356	24,226	106,026	△11,607	143,001

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,752	△859	35,892	390	176,092
当期変動額					
剰余金の配当					△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益					5,481
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△205	3,369	53	3,422
当期変動額合計	3,574	△205	3,369	53	6,614
当期末残高	40,326	△1,065	39,261	444	182,707

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,697	7,121
減価償却費	2,492	2,607
減損損失	—	49
引当金の増減額 (△は減少)	217	△397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△2,174
受取利息及び受取配当金	△1,081	△1,112
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	2	△1
有価証券評価損益 (△は益)	△387	176
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損	37	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,142	1,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	793	1,968
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	△546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	922	△219
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	3
その他	0	△31
小計	10,336	9,391
利息及び配当金の受取額	985	995
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△2,453	△4,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,845	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△74
定期預金の払戻による収入	75	75
特定金銭信託の払戻による収入	66	80
有価証券の取得による支出	△1,999	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,999	—
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,093
有形固定資産の売却による収入	20	152
無形固定資産の取得による支出	△253	△240
投資有価証券の取得による支出	△1,130	△406
投資有価証券の売却及び償還による収入	574	126
貸付けによる支出	△61	△71
貸付金の回収による収入	99	72
長期前払費用の取得による支出	△403	△682
その他	△4	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	—
短期借入金の返済による支出	△80	—
長期借入れによる収入	248	91
長期借入金の返済による支出	△70	△30
リース債務の返済による支出	△64	△77
配当金の支払額	△2,270	△2,289
自己株式の取得による支出	△4,464	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,621	△2,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	48,098	47,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,360	※1 49,315

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)

(2) 非連結子会社 1社 KISSEI AMERICA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,436百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,266百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」670百万円に含めて表示しており、「固定負債」の「繰延税金負債」は9,935百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	467百万円	467百万円

※2 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費引当金繰入額	189百万円	166百万円
給料手当・賞与	7,996	8,019
賞与引当金繰入額	1,403	1,225
役員賞与引当金繰入額	26	18
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
退職給付費用	677	594
減価償却費	784	909
研究開発費	14,179	15,711

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	14,179百万円	15,711百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産その他	－百万円	1百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	3百万円
有形固定資産その他	8	0
土地	－	0
計	37	3

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
長野県安曇野市	遊休資産	土地	30百万円
香川県高松市	賃貸資産	土地	14百万円
福岡県福岡市	遊休資産	建物及び土地	4百万円

当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。

賃貸資産及び遊休資産の減損損失額は、地価の下落等または売却の意思決定により帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格相当額または処分価額等を基準として評価し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,543百万円	5,201百万円
組替調整額	△320	△3
税効果調整前	22,223	5,198
税効果額	△6,739	△1,620
その他有価証券評価差額金	15,484	3,578
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	259	△555
組替調整額	404	253
税効果調整前	664	△301
税効果額	△202	92
退職給付に係る調整額	461	△209
その他の包括利益合計	15,945	3,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,311	—	2,500	51,811
合計	54,311	—	2,500	51,811
自己株式				
普通株式(注)2	5,994	1,600	2,500	5,094
合計	5,994	1,600	2,500	5,094

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少2,500千株は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,600千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであり、減少2,500千株は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	23	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,159	24	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,121	利益剰余金	24	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,811	—	—	51,811
合計	51,811	—	—	51,811
自己株式				
普通株式(注)	5,094	0	—	5,094
合計	5,094	0	—	5,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,121	24	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,167	25	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	24,371百万円	26,325百万円
有価証券勘定	23,288	23,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	△50
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△249	—
現金及び現金同等物	47,360	49,315

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(情報機器等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,371	24,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,873	28,873	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,709	102,709	—
資産計	155,954	155,954	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,325	26,325	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,963	26,963	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	108,242	108,242	—
資産計	161,531	161,531	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,272	1,270
投資事業有限責任組合	34	17
関係会社株式	467	467

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,873	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	350	1,000
その他	—	—	—	—
(2) その他	23,243	1,378	1,812	299
合計	76,487	1,378	2,162	1,299

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,325	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,963	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	350	1,000
その他	—	—	—	—
(2) その他	23,040	1,866	2,118	—
合計	76,328	1,866	2,468	1,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	387	△176

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	67,853	16,219	51,634
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	505	500	5
	その他	—	—	—
	その他	5,475	4,382	1,092
	小計	73,834	21,102	52,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,804	1,896	△91
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	842	850	△7
	その他	—	—	—
	その他	26,228	26,306	△78
	小計	28,875	29,053	△178
合計		102,709	50,155	52,554

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,773百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	72,686	15,053	57,633
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	964	950	14
	その他	—	—	—
	その他	5,992	5,258	733
	小計	79,643	21,261	58,381
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,710	3,160	△450
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	398	400	△1
	その他	—	—	—
	その他	25,490	25,670	△179
	小計	28,599	29,231	△632
合計		108,242	50,493	57,749

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,755百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	462	308	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	66	11	—
合計	528	320	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	14	3	—
合計	16	3	—

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,021百万円	21,511百万円
勤務費用	861	863
利息費用	61	61
数理計算上の差異の発生額	△5	367
退職給付の支払額	△426	△534
退職給付債務の期末残高	21,511	22,269

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	15,641百万円	16,887百万円
期待運用収益	391	422
数理計算上の差異の発生額	253	△188
事業主からの拠出額	1,028	1,031
退職給付の支払額	△426	△534
退職給付信託の設定	—	1,900
年金資産の期末残高	16,887	19,518

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,511百万円	22,269百万円
年金資産	△16,887	△19,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,623	2,750
退職給付に係る負債	4,623	2,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,623	2,750

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	861百万円	863百万円
利息費用	61	61
期待運用収益	△391	△422
数理計算上の差異の費用処理額	660	508
過去勤務費用の費用処理額	△255	△255
その他	24	50
確定給付制度に係る退職給付費用	960	807

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△255百万円	△255百万円
数理計算上の差異	919	△46
合計	664	△301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,530百万円	△1,275百万円
未認識数理計算上の差異	2,798	2,845
合計	1,267	1,569

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	21%	18%
株式	27	25
現金及び預金	1	11
一般勘定	51	46
その他	0	0
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度に9.7%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率は加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	3,155百万円	3,545百万円
退職給付に係る負債	1,428	1,438
棚卸資産	492	626
賞与引当金	678	601
有価証券評価損	438	438
役員退職慰労金	154	155
減損損失	190	150
未払事業税	202	90
売上割戻引当金	124	89
その他	794	745
繰延税金資産小計	7,659	7,882
評価性引当額	△1,100	△1,059
繰延税金資産合計	6,558	6,822
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,810	△17,430
その他	△13	△137
繰延税金負債合計	△15,823	△17,567
繰延税金負債の純額	△9,264	△10,744

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	670百万円	644百万円
固定負債－繰延税金負債	△9,935	△11,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.0
試験研究費等税額控除	△9.5	△9.1
住民税均等割	0.7	1.2
評価性引当額	△0.0	△0.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	22.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

表示方法の変更に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,891	63,891	10,118	74,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,124	5,124
計	63,891	63,891	15,242	79,134
セグメント利益	9,205	9,205	632	9,837
セグメント資産	200,715	200,715	11,883	212,599
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,290	2,290	366	2,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,449	2,449	497	2,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,520	61,520	10,777	72,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,647	4,647
計	61,520	61,520	15,424	76,944
セグメント利益	5,487	5,487	622	6,110
セグメント資産	203,818	203,818	11,676	215,494
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,357	2,357	408	2,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	1,899	1,899	325	2,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,891	61,520
「その他」の区分の売上高	15,242	15,424
セグメント間取引消去	△5,124	△4,647
連結財務諸表の売上高	74,009	72,297

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,205	5,487
「その他」の区分の利益	632	622
セグメント間取引消去	65	69
固定資産の調整額	△22	56
その他の調整額	7	△33
連結財務諸表の営業利益	9,887	6,202

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,715	203,818
「その他」の区分の資産	11,883	11,676
セグメント間取引消去	△1,777	△1,972
連結財務諸表の資産合計	210,821	213,522

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,290	2,357	366	408	△163	△157	2,492	2,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,449	1,899	497	325	△301	△102	2,645	2,122

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	63,891	10,118	74,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
65,666	5,402	2,941	74,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,797	医薬品事業
(株)スズケン	10,455	医薬品事業
(株)メディセオ	8,027	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,520	10,777	72,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
66,143	4,176	1,977	72,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,612	医薬品事業
(株)スズケン	10,053	医薬品事業
(株)メディセオ	7,737	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
減損損失	49	49	—	49

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 カンザワ	長野県 松本市	10	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有) 直接 6.6	—	自己株式 の取得	4,183	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) に基づき決定しております。

2. 議決権等の所有 (被所有) 割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者等	神澤 佑樹	—	—	—	—	(注) 2	自己株式 の取得	278	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) に基づき決定しております。

2. 連結子会社キッセイコムテック株式会社代表取締役社長の近親者であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,761.03円	3,901.49円
1株当たり当期純利益金額	188.26円	117.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,045	5,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,045	5,481
期中平均株式数(千株)	48,050	46,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730	1,730	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27	34	0.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	79	110	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,876	1,930	0.01	2020年4月 ～2022年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	271	—	2020年4月 ～2026年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,935	4,077	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入金(当連結会計年度末残高1,899百万円)は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	13	—	—
リース債務	102	83	59	26

国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるため、上記の返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,851	35,665	55,255	72,297
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,553	4,643	5,587	7,121
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,741	3,337	4,270	5,481
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.67	71.44	91.41	117.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	58.67	12.76	19.97	25.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,261	22,972
特定金銭信託	3,771	3,612
受取手形	6	4
売掛金	※1 26,285	※1 24,485
有価証券	23,288	23,039
商品及び製品	4,882	5,792
仕掛品	15	80
原材料及び貯蔵品	9,916	7,302
その他	※1 1,569	※1 1,768
流動資産合計	90,997	89,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,524	※2 9,919
構築物	256	320
機械及び装置	1,500	1,415
車両運搬具	4	19
工具、器具及び備品	889	745
土地	※2 11,949	※2 11,752
リース資産	235	311
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	25,381	24,483
無形固定資産		
ソフトウェア	881	782
その他	676	601
無形固定資産合計	1,557	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	80,703	86,342
関係会社株式	859	859
従業員に対する長期貸付金	—	53
長期前払費用	1,607	2,002
敷金及び保証金	284	286
その他	595	609
貸倒引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	84,000	90,106
固定資産合計	110,938	115,974
資産合計	201,935	205,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,956	※1 1,633
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	57	78
未払金	※1 4,081	※1 3,919
未払法人税等	2,196	362
賞与引当金	1,860	1,591
役員賞与引当金	26	18
返品調整引当金	22	17
売上割戻引当金	407	294
販売費引当金	189	166
その他	526	514
流動負債合計	12,474	9,745
固定負債		
長期借入金	1,858	1,899
リース債務	177	243
長期未払金	354	354
繰延税金負債	10,263	11,797
退職給付引当金	2,967	816
資産除去債務	106	108
固定負債合計	15,727	15,220
負債合計	28,202	24,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
資本剰余金合計	24,247	24,247
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	30,948	33,723
利益剰余金合計	99,989	102,764
自己株式	△11,607	△11,607
株主資本合計	136,986	139,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,746	40,305
評価・換算差額等合計	36,746	40,305
純資産合計	173,733	180,066
負債純資産合計	201,935	205,032

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 63,891	※1 61,520
売上原価	※1 18,642	※1 18,962
売上総利益	45,248	42,557
返品調整引当金戻入額	11	22
返品調整引当金繰入額	22	17
差引売上総利益	45,238	42,561
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,033	※1, ※2 37,074
営業利益	9,205	5,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,074	1,107
有価証券評価益	387	—
為替差益	0	—
その他	※1 162	※1 193
営業外収益合計	1,626	1,300
営業外費用		
有価証券評価損	—	176
支払利息	15	15
為替差損	—	38
その他	※1 71	※1 84
営業外費用合計	87	314
経常利益	10,743	6,473
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	320	3
特別利益合計	320	4
特別損失		
固定資産処分損	38	3
減損損失	—	49
特別損失合計	38	53
税引前当期純利益	11,025	6,425
法人税、住民税及び事業税	2,996	1,439
法人税等調整額	△603	△77
法人税等合計	2,392	1,361
当期純利益	8,633	5,064

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,356	24,247	0	24,247	940	68,100	30,282	99,323
当期変動額								
剰余金の配当							△2,270	△2,270
当期純利益							8,633	8,633
自己株式の取得								
自己株式の消却			△0	△0			△5,695	△5,695
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	666	666
当期末残高	24,356	24,247	—	24,247	940	68,100	30,948	99,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,838	135,088	21,263	21,263	156,352
当期変動額					
剰余金の配当		△2,270			△2,270
当期純利益		8,633			8,633
自己株式の取得	△4,464	△4,464			△4,464
自己株式の消却	5,695	—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			15,482	15,482	15,482
当期変動額合計	1,231	1,898	15,482	15,482	17,381
当期末残高	△11,607	136,986	36,746	36,746	173,733

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,356	24,247	—	24,247	940	68,100	30,948	99,989
当期変動額								
剰余金の配当							△2,289	△2,289
当期純利益							5,064	5,064
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,774	2,774
当期末残高	24,356	24,247	—	24,247	940	68,100	33,723	102,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,607	136,986	36,746	36,746	173,733
当期変動額					
剰余金の配当		△2,289			△2,289
当期純利益		5,064			5,064
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			3,558	3,558	3,558
当期変動額合計	△0	2,774	3,558	3,558	6,333
当期末残高	△11,607	139,761	40,305	40,305	180,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によりしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理差異計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,262百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」10,263百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	0百万円	0百万円
短期金銭債務	572	801

※2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	3,402	3,427
営業取引以外の取引による取引高	243	107

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.5%、当事業年度47.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.5%、当事業年度52.2%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費引当金繰入額	189百万円	166百万円
給料手当・賞与	7,076	7,111
賞与引当金繰入額	1,241	1,058
役員賞与引当金繰入額	26	18
減価償却費	792	902
研究開発費	14,304	15,799

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	459百万円	389百万円
減価償却費	724	683
給与手当・賞与	2,607	2,636
研究材料費等	8,006	9,703

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 859百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 859百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	3,155百万円	3,545百万円
退職給付引当金	923	848
棚卸資産	417	558
賞与引当金	567	485
有価証券評価損	417	417
減損損失	190	150
役員退職慰労金	107	107
売上割戻引当金	124	89
未払事業税	189	80
その他	396	369
繰延税金資産小計	6,490	6,653
評価性引当額	△930	△891
繰延税金資産合計	5,560	5,762
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,807	△17,419
その他	△16	△140
繰延税金負債合計	△15,824	△17,559
繰延税金負債の純額	△10,263	△11,797

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.1
試験研究費等税額控除	△9.9	△9.7
住民税均等割	0.7	1.2
評価性引当額	△0.0	△0.6
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	21.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	35,994	157	28 (0)	36,122	26,202	757	9,919
	構築物	2,629	94	4	2,719	2,399	30	320
	機械及び装置	6,608	370	42	6,936	5,521	455	1,415
	車両運搬具	107	20	17	109	90	5	19
	工具、器具及び備品	7,210	261	250	7,221	6,475	404	745
	土地	11,949	—	196 (48)	11,752	—	—	11,752
	リース資産	489	133	150	472	161	57	311
	建設仮勘定	22	—	22	—	—	—	—
	計	65,009	1,038	714 (49)	65,334	40,851	1,711	24,483
無形固定資産	ソフトウェア	7,498	221	121	7,597	6,814	320	782
	その他	2,664	—	321	2,342	1,741	75	601
	計	10,162	221	443	9,939	8,556	395	1,383

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51	0	4	47
賞与引当金	1,860	1,591	1,860	1,591
役員賞与引当金	26	18	26	18
返品調整引当金	22	17	22	17
売上割戻引当金	407	294	407	294
販売費引当金	189	166	189	166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL https://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期) (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期) (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期) (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。